



## ILO世界の雇用情勢2009年版

### 世界経済危機で、失業、働く貧困層、脆弱な雇用が急増

ジュネーブ- ILOの「世界の雇用情勢 (GET)」は、今回の世界経済危機により失業者、働く貧困層、脆弱な雇用に就業する労働者数が急増すると予測している。

報告書は、労働市場の新しい展開や回復へのタイムリーな努力とその効果にもよるが、2009年の世界の失業者数は2007年と比較して、1800万人から3000万人、状況がさらに悪化するなら、5000万以上も増加するだろうと指摘している。

また、報告書は最悪のシナリオでは、主に開発途上国で約2億人が極度の貧困に追いやられる可能性があることも指摘している、

「ILOのメッセージは現実的なものであり、人騒がせなものではない。今、我々は世界的な仕事の危機に直面している。多くの政府が事態を把握し行動しているが、世界的な社会の後退を回避するためには、より決定的で国際間で協調した行動が必要である。貧困削減は崩壊しつつあり、世界中で中流層が弱体化している。政治と安定への影響は手ごわいものである。」とファン・ソマビアILO事務局長は声明した。

さらに「この危機はILOのディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に向けた取り組みが適切なものであることを強調している。この取り組みの多くの要素を、雇用創出、社会保護の深化と拡充、一層の社会対話を促進する現在の施策に見出すことができる。」さらに、ソマビア事務局長は、ロンドンで4月2日に開催されるG20会合において、金融問題と並行して、生産的投資、ディーセント・ワーク、社会保護の目標と政策調整を促進するための優先的措置について、緊急に合意するよう呼びかけた。

### 世界の雇用情勢(GET)報告に見る主要予測

昨年10月に発表した予備的な予測を更新した今回の報告書は、世界的金融危機により、2009年までに失業者数が1500万人から2000万人増えることを指摘している。主要な結論は以下の通り：

- 2008年11月に発表されたIMF予測では、世界の失業率は2007年の5.7%から2009年には6.1%へと上昇し、その結果、失業者数は2007年と比較して1800万人増加する。
- 2008年11月の予想を越えて経済情勢がさらに悪化する場合、世界の失業率は6.5%に上昇し、2007年と比較して、失業者が世界中で3000万人増加する。
- 最悪のシナリオの場合、世界の失業率は7.1%へと上昇し、世界の失業者は5000万人以上増加する。
- 働く貧困層—自分と家族1人1日当たり2ドルの貧困ライン以上の収入を得られない人々—は世界の全雇用者の45%に当たる14億人に達する。
- 2009年、脆弱な雇用に就く人々—経済的困難期に所得損失分を補填するセーフティネットの給付を受けられない寄与的家族従業者または個人事業主—の割合は、最悪のシナリオでは被雇用者の53%にまで急増する可能性がある。

### その他の調査結果

press release

ILO報告によると、2008年、北アフリカと中東の失業率はそれぞれ10.3%と9.4%と最高値に達し、中欧・南東欧（EU以外）と独立国家共同体（CIS）が8.8%、サハラ以南アフリカが7.9%、そして南米が7.3%と続いた。

2008年に失業率が最低であったのは、再び東アジアの3.8%であり、南アジアでは5.4%、東南アジア太平洋地域では5.7%の労働力が失業していた。

報告書によると、アジアの3地域－南アジア、東南アジア太平洋、東アジアが2008年、世界の雇用創出の57%を占めた。これに反して、先進国とEU地域での純雇用創出はマイナス90万件であり、2008年の世界雇用創出が低かった理由の一つと指摘されている。

2007年と比較すると、地域の失業率が最大となったのは先進国とEU地域であり5.7%から6.4%へと増大した。この地域の失業者数は一年間で350万人急増し、2008年、3230万人に達した。

調査結果によると、サハラ以南アフリカと南アジアは極度に厳しい労働市場状況にあり、全世界地域の中で、働く貧困層の割合が最も高い。過去10年間でその割合は減少傾向にあるとは言え、2007年時点で被雇用者のおよそ5分の4は、依然として働く貧困層に区分された。

## 政策対応

2008年の経済危機は、ILOがこれまでに指摘したグローバル化の社会的影響に対する懸念を一層深める結果となった。今回のILO報告は、若年や女性など労働市場における脆弱なグループへの支援策の必要性を強調する一方で、世界中で、未だに活用されない莫大な労働力が潜在していると観測している。生産的な投資と積極的な労働市場政策を通じて、まともな（ディーセントな）仕事に就くチャンスが与えられれば、経済成長と開発は、はるかに高くなるだろう。

「ディーセント・ワークの実現に向けた取り組みは、この危機と対峙するための適切な政策枠組みである。労使団体との三者協議は、この経済危機を乗り越えるための政策対応を進める上で、中心的な役割りを果たすべきである。」とソマビア事務局長は述べている。

報告書は、2008年11月のILO理事会で討議され、多くの政府が適用した政策対応措置を列挙している。つまり：

- i) 失業給付金と失業保険制度の適用拡大、余剰労働者の技能再訓練、金融市場での壊滅的な下落から年金を保護すること
- ii) 緊急公共工事を含め、インフラ、住宅建設、地域社会のインフラ整備、グリーン・ジョブへの公共投資
- iii) 中小企業への支援策
- iv) 企業、産業セクター、国レベルでの社会対話

もし多くの国々が、自国で蓄積した余剰金、IMF緊急融資、強力な助成メカニズムを駆使して、ILOのディーセント・ワークの実現に向けた取り組みと調和した政策協調を適切に行えば、企業、労働者及びその家族への負の影響は緩和され、回復への準備が整ってゆくだろう。